

はじめに

最近、「孤独死」という言葉をニュースで耳にする機会が増えました。一人暮らしで身寄りがなく、また普段から近所付き合いもないため、人知れず亡くなり、亡くなったあともしばらくは誰にも気づかれない、という悲しい社会現象ですが、このことは地域における住民同士のつながりが希薄になっていることを端的に物語っていると思います。

社会環境の変化に伴って地縁的なつながりが希薄化し、町会・自治会の衰退が指摘されていますが、それにより引き起こされる上記の問題や、災害発生時における住民同士による“共助”の必要性を考えると、地域のつながりを取り戻す方策を真剣に検討する必要があります。

そこで、これまで町会・自治会の再生や地域協議会の設置など“組織”を切り口とした提言報告書は数多くありましたが、私たち第1班では“一人一人の住民”を切り口に分析・提言を行うことにしました。

ただし、このことは、決して既存の町会・自治会の存在を否定するものではありません。一人でも多くの住民が社会との関わり合いを持つことで、住民同士の間でつながりが広がり、それが住民主体のまちづくりへと発展することで、参加する人々や地域に暮らす人々の満足度が高まり、最終的には地域の活性化につながると考えます。

目次

提言の要旨	1
第1章 問題提起と現状分析	2
第2章 課題抽出と目標設定	5
第3章 政策提言	6
【提言1】行政による積極的な情報発信から始まる「キッカケ」	6
【提言2】地域のつながりづくりと意見交流	9
【提言3】気軽な住民参加のステップアップ	12
おわりに	14

提言の要旨

地域参加のきっかけづくり

～気軽に参加でき、共助がうまれる社会を目指して～



問題提起とその要因

住民参加による“協働のまちづくり”の必要性が唱えられて久しいが、どの地域においても、地域の問題に関心で、地域活動に関わらない住民が少なからず存在する。このことは、地域社会のつながりを弱めることとなり、防災や子育て、高齢者支援など、いざという時に協力して物事にあたる『共助』の働きが発揮されない恐れがある。
《問題に至る5つの要因》

- ① 社会環境の変化、② ライフスタイル、③ 町会・自治会の抱える諸問題
- ④ 無関心層の増加、⑤ 人間関係の希薄化

現状分析

- ◇社会環境の変化 (①、②)・・・人口減少、少子高齢化、雇用状況の変化
- ◇町会・自治会の現状 (③)・・・加入率の低下、未加入の理由
- ◇住民意識の現状 (④、⑤)・・・近所付き合い、地域活動への参加状況

課題

“機会があれば地域活動に参加意志がある住民は数多くおり、彼らを地域社会とのつながりを作るために引き込むにはどうしたらよいか？”

一人一人の住民が気軽に参加できる

既存組織の枠にとらわれない

目標と政策提言

【目標】 “多くの住民が気軽に地域活動に参加することで、『共助』が醸成される社会”

【提言1】

行政による積極的な情報発信から始まる「キッカケ」

誰でも無関心ではいられない、防災を切り口にした行政との「キッカケ」づくり

【提言2】

地域のつながりづくりと意見交流

地域交流サイトによる意見交流の場づくり

【提言3】

気軽な住民参加のステップアップ

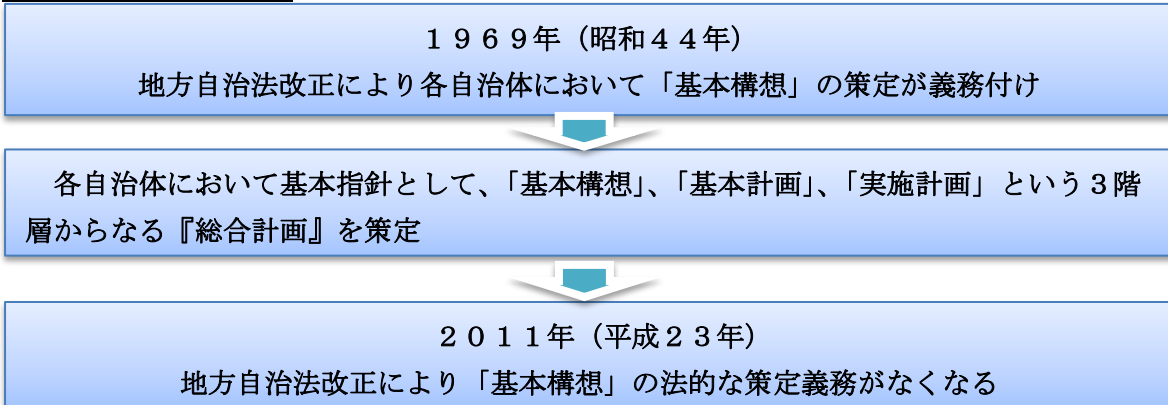
地域コミュニティ単位によるプランニングツェレの開催等、住民参加の場づくり

目次

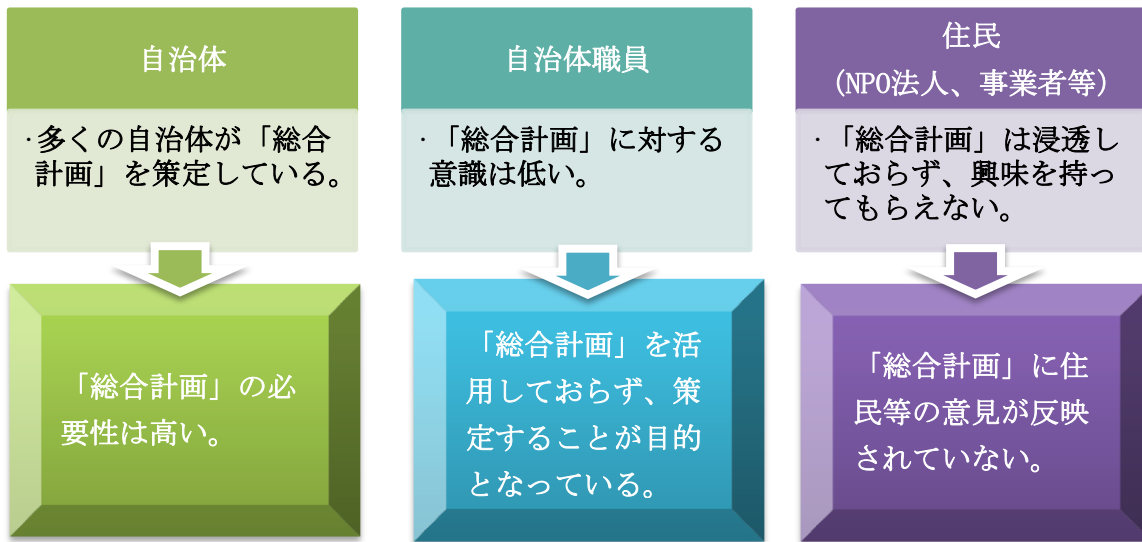
提言要旨	1
1 はじめに	2
2 総合計画の必要性	2
3 総合計画の現状	2
(1) 政令市・中核市・特別市における総合計画策定状況	3
(2) 地方自治体における総合計画の実態に関するアンケート調査	3
(3) 研修生へのアンケート調査	4
(4) 住民の総合計画認知度調査	5
4 総合計画の課題	5
(1) 住民参加の新たな展開の必要性	5
(2) 職員が「常に意識する」総合計画	5
(3) 「知られていない」から「読みたくなる」総合計画	6
5 取組事例（東京都三鷹市）	6
(1) 住民参加の取組	6
(2) データ集の作成と活用	7
(3) 三鷹市における取組のポイント	7
6 政策提言	7
(1) ケーススタディ（A市の事例）	7
(2) A市における政策提言『脱・総合計画 ～Home～』	9
提言1 「Home」に住民の声を届けます。 ～無作為抽出による住民討議会の活用～	9
提言2 「Home」を絵にしてお届けします。 ～住民・職員が意識するきっかけとしてカレンダー、ポスターを作成～	11
提言3 「Home」を物語にしてお届けします。 ～読んでもらうための物語を作成～	12
7 まとめ	13
8 おわりに	13

脱・総合計画 ～誰もが意識するまちづくりビジョン～ 提言要旨

1 総合計画の策定



2 総合計画の現状と課題



1969年以来、約46年間各自治体において「総合計画」を策定し運用してきたが、住民と自治体職員の中で「総合計画」に対する意識が低いのは問題である。住民と自治体職員の意識を高めることにより活用へとつなげることができる。

☆住民・自治体職員が意識する「総合計画」

3 政策提言 『脱・総合計画 ～Home～』

- 提言1 「Home」に住民の声を届けます。
 - 無作為抽出による住民討議会の活用
- 提言2 「Home」を絵にしてお届けします。
 - 住民・職員が意識するきっかけとしてカレンダー、ポスターを作成
- 提言3 「Home」を物語にしてお届けします。
 - 読んでもらうための物語を作成

目次

提言の要約	P. 3
-------	------

1. はじめに	P. 4
---------	------

2. 現状と課題	P. 4
----------	------

3. 分析	P. 5
-------	------

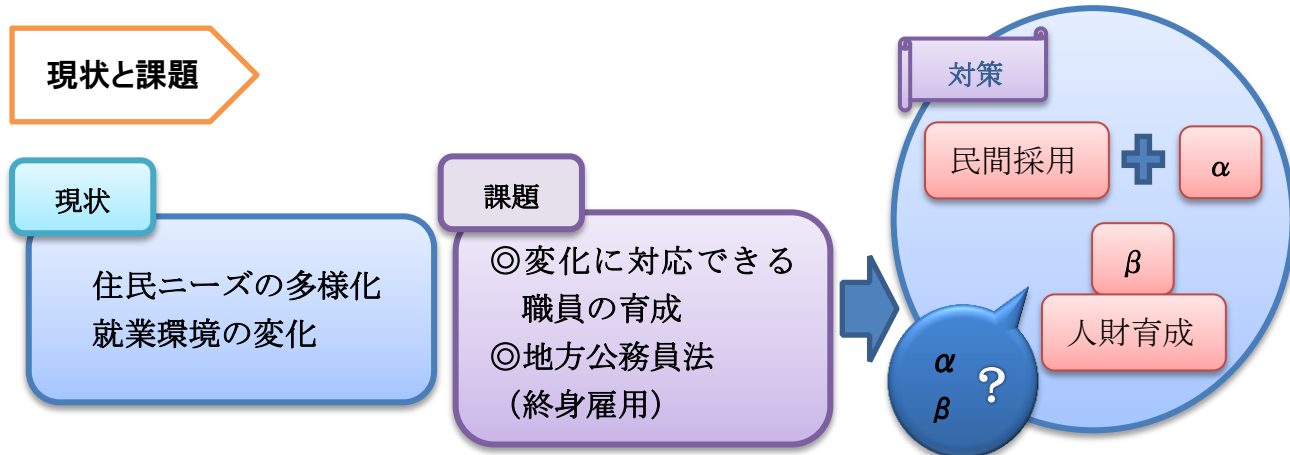
- (1) 市町村人事担当部局へのアンケート結果
- (2) 市町村人事担当部局へのアンケート結果分析
- (3) 研修生へのアンケート結果
- (4) 研修生へのアンケート結果分析

4. 施策提言	P. 10
---------	-------

- 提案1 転居による退職者の有効活用
- 提案2 I・Uターン希望者の活用
- 提案3 任期付採用制度の有効活用
- 提案4 人事交流の活性化

5. おわりに	P. 13
---------	-------

市町村職員のF A制度



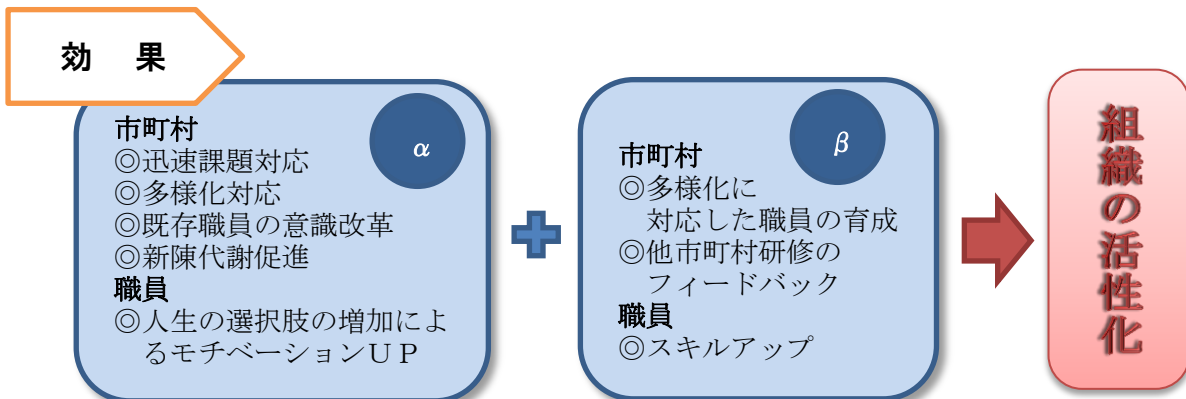
α =採用面で市町村職員のワークライフバランスの充実とマッチングするものは?
 β =人財育成運用で効果的な積み増しはできないだろうか?

提言

市町村職員のワークライフバランスの充実を兼ねた
積極的な人財活用 (F A)・育成運用で組織を活性化させよう

ここで!

- | | | | |
|-----------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| <p>提言1
転居による退職予定者を有効活用しよう</p> | <p>提言2
潜在的なI・Uターン希望者を発掘し活用しよう</p> | <p>提言3
任期付採用制度を有効的に活用しよう</p> | <p>提言4
人事交流を活発化させ人財を育てよう</p> |
| α | | | β |



目 次

提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
第1節 地方自治体を取り巻く現状	3
第2節 現状における問題点	3
(1) 職員数の減少とメンタルヘルス不調による休職者数の増加	
(2) 育児・介護を担う職員の増加	
(3) 責任ある立場になりたくない職員の存在	
第2章 目指すべき姿と課題	7
第1節 目指すべき姿	7
「すべての職員が、自分の能力を發揮できる働き方を認識し、 人財が効果的に生きる組織」	
第2節 課題	8
(1) 自分の適性や今後望む働き方を認識するための支援	
(2) より多くの選択肢の提供	
第3章 提言する施策	8
第1節 提言1 キャリアデザイン研修とキャリアカウンセラーの導入	8
(1) 継続的なキャリアデザイン研修の導入と継続的な実施	
(2) キャリアカウンセラーの導入	
第2節 提言2 より多くの選択肢がある新たな複線型人事制度	12
(1) 昇任しないことを一時的または継続的に選択できる人事制度	
(2) 「専任職」の導入	
おわりに	14

人財活用のススメ！

～多様な働き方が可能となる職場づくり～

☆現状と問題点

職員数の減少とメンタルヘルス不調による休職者数の増加

育児・介護を担いながら働く職員の増加

責任ある立場になりたくない職員の存在



☆目指すべき姿

最小の経費で最大の効果を挙げるため、メンタルの問題を抱えている職員、育児・介護を担う職員、責任ある立場になりたくない職員を含め、職員はすべて「人財」と認め、

すべての職員が、自分の能力を發揮できる働き方を認識し、人財が効果的に生きる組織

を目指すものである。



☆課題

1:自分の適性や今後望む働き方を認識するための支援

2:より多くの選択肢の提供



☆提言する施策

◆提言1◆
キャリアデザイン研修と
キャリアカウンセラーの
導入

◆提言2◆
より多くの選択肢がある
新たな複線型の人事制度

目 次

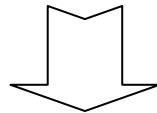
提言要旨	1
はじめに	2
第1章 現状と問題点	2
1 メンタルヘルス不調者による長期病休者の増加	
2 今日の地方公共団体を取り巻く状況	
3 職場環境の変化	
4 メンタルヘルス対策の実施状況	
5 地方公共団体と民間企業のメンタルヘルスの現状と問題点	
第2章 研究課題	5
1 メンタルヘルス休職者が増加した要因となっている「課題」の抽出	
2 メンタルヘルス休職者を出さないための「手段」の整理	
第3章 民間企業調査	6
1 株式会社三菱東京UFJ銀行	
2 株式会社日立ソリューションズ	
第4章 政策提言	9
1 あなたもわたしもお世話したい	
2 研修・広報によるメンタルヘルス対策	
おわりに	14

提言要旨

あなたもわたしもお世話したい
“メンタル休職者のいない職場を目指して”

現状

- 地方分権や権限移譲による業務量の増加
- 行政改革による職員採用抑制
- 精神及び行動の障害による長期病休者の増加



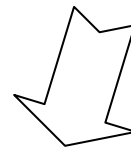
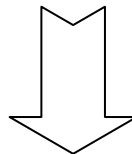
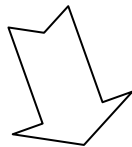
心の病につながる要因

- 職場内のコミュニケーション不足
- 見守り役としての職員がいない
- メンタルヘルスに対する知識不足 など

【ブレインストーミング】

【企業ヒアリング】

【自治体アンケート】



一次予防が最も重要！

提言 1

あなたもわたしもお世話したい

提言 2

研修・広報による
メンタルヘルス対策

目次

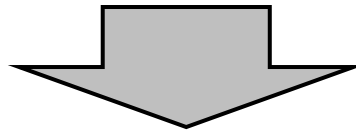
提言の趣旨	1
はじめに	2
第1章 現状	2
1 人口構造の変化	
2 公共施設の老朽化	
3 合併自治体の公共施設	
4 公共施設に対する住民意識	
第2章 課題	7
1 公共施設が抱える問題点の明確化	
2 住民への情報周知	
3 住民意見の集約	
第3章 提言	9
1 伝え【周知】	
2 聴き【集約】	
3 共に考える【合意形成の仕組み】	
4 提言のまとめ	
おわりに	14

公共施設の今後のあり方について

～住民の理解を得ながら重複している公共施設の縮減を図るためには～

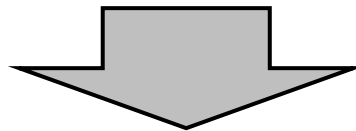
【現状】

- 少子高齢化、緩やかな人口減少が今後見込まれ、現在の公共施設をそのまま維持し続けることは財政面から困難な状況となっている。
- 平成の大合併により、合併前の自治体が保有していた公共施設をそのまま保有しており、機能が重複している状況となっている自治体がある。
- 行政の抱える問題が住民に伝わりにくいことと、住民が持つ欲求や発想が行政に伝わりにくい現状がある。



【課題】

- 公共施設が抱える問題点の明確化されていない。
- 重複する公共施設が与える影響を住民が認識していない。
- 住民ニーズの把握と合意形成が不十分である。



【提言】

伝え・聴き・共に考える

提言 1

住民に公共施設再編の必要性を周知することと、公共施設に対する意識と関心を高めるための分かりやすい資料の作成

提言 2

あらゆる世代からの意見を聴く場を創設し、住民目線からの発想を集約する場の創出

提言 3

公共施設の再編に向けた、地域住民の合意形成を図るための仕組みの構築

目 次

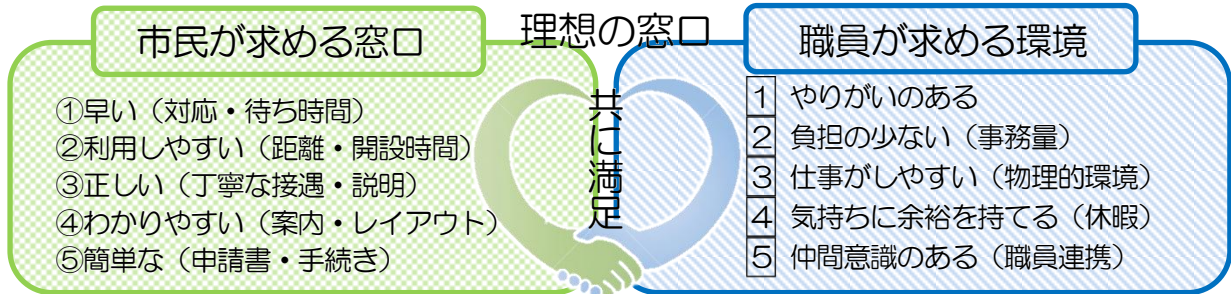
<研究テーマ> 満足度 100%の行政窓口の実現に向けて

1	はじめに	1
2	満足度の高い行政窓口とは	
	(1) 市民からの視点	1
	(2) 職員からの視点	1
3	現状分析	
	(1) 市民から見た行政窓口	2
	①ライフイベントにみる手続きの流れ	
	②市民から寄せられる声	
	(2) 職員から見た行政窓口	3
	①地方分権の推進による業務量の増加	
	②行財政改革への取り組みによる職員数の減少	
	③職員アンケート結果	
4	課題	
	(1) 満足度が得られない要因	5
	①市民からの視点	
	②職員からの視点	
	(2) 総合窓口とその課題	6
	①総合窓口の取り組み状況	
	②総合窓口の必要性和考え方	
	③総合窓口導入の課題	
	(3) 電子申請とその課題	8
5	先進事例の考察（足立区の取り組みに見る民間委託の可能性）	
	(1) 民間委託の可能性	8
	(2) 足立区の現状と民間委託の取り組み	8
	(3) 民間委託の目的と課題	9
	(4) 民間委託と窓口業務	10
6	政策提言	
	(1) 「事前申請書作成システム」の導入	10
	(2) 「総合コンシェルジュ」の配置	11
	(3) 窓口業務の民間委託	11
	①「事務の代替執行」制度を活用した民間委託	
	②さらなる満足度の向上に向けての取り組み	
7	おわりに	13

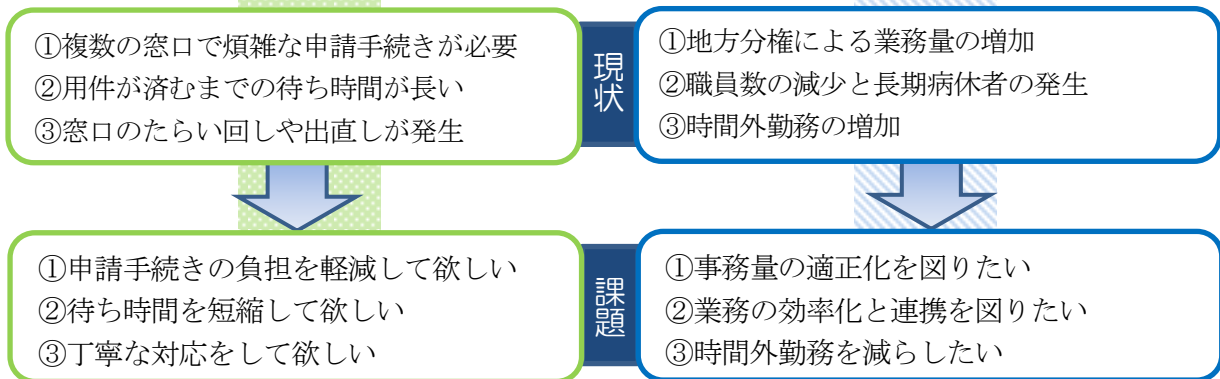
提言の要旨

■ 研究テーマ

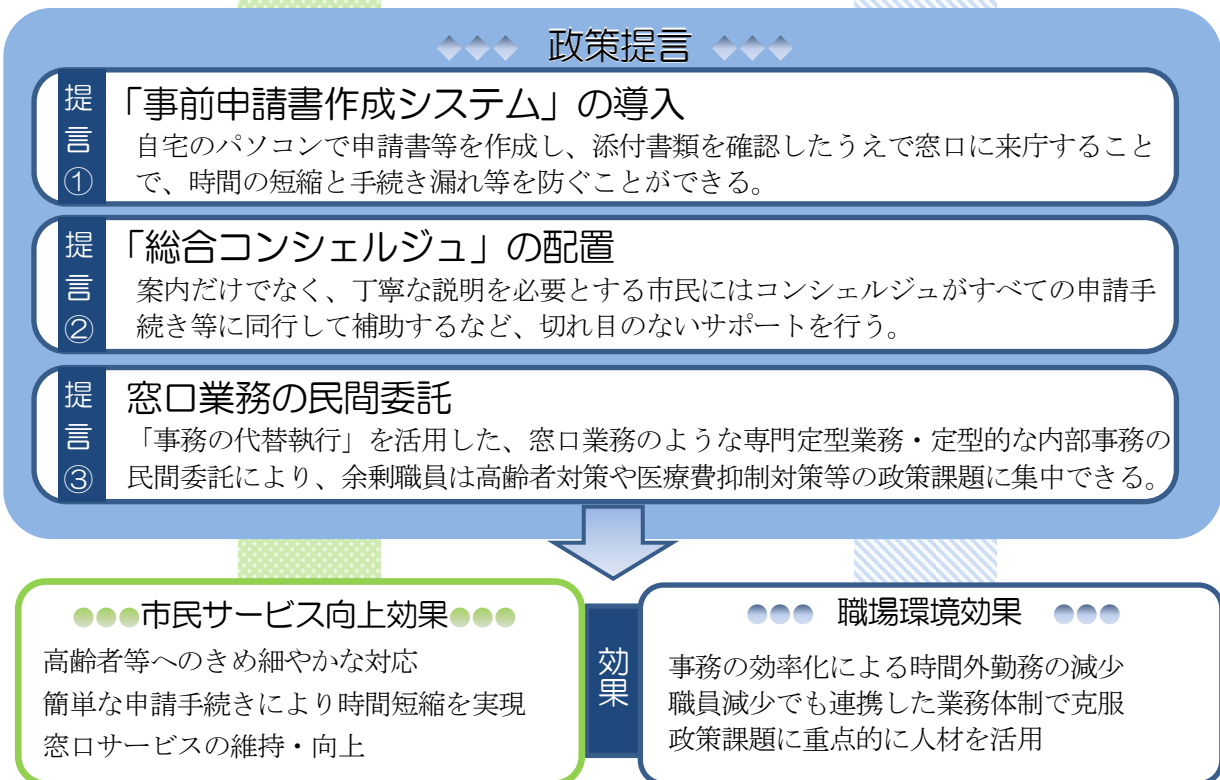
満足度 100%の行政窓口の実現に向けて



市民目線は当然のこと！充実した職場環境が質の高いサービスを生む！



このままでは「行政の顔」とも言うべき窓口サービスの低下を招きかねない



目 次

提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
第1節 市町村合併後の課題点	2
1 アンケート	2
2 平成の大合併について	2
3 地域の現状	3
4 日本の人口推移について	4
第2節 公共施設の喪失	4
1 公立幼稚園・小・中・高等学校数の減少	4
2 公共施設の空きスペースの増加	5
第3節 雇用の喪失	6
1 事業所数及び従業者数の推移	6
第4節 活気の喪失	6
1 空き家の状況	6
2 空き家となっている住宅の状況	7
第5節 第1章のまとめ	7
第2章 解決すべき課題	7
第3章 参考事例	8
第1節 各地域の取り組み	8
1 公共施設の利活用	8
2 支所の余剰スペースの利活用	9
3 古民家・空き家の利活用	9
第4章 政策目標	10
第5章 政策提言	10
提言1 公共施設の有効活用で地域の子どもたちの交流の場の創出	11
提言2 支所の庁舎を活用した雇用の創出	12
提言3 空き家を拠点とした交流・生きがい・やすらぎ・ソーシャルキャピタルの創出	12
提言4 ちいきかわら版を活用した地域の輪の創出	13
おわりに	14

【提言の要旨】

市町村合併後のにぎわい創出 ～生きがい・信頼構築をめざして～

▼現 状

平成の大合併が推進され、5年余の月日が経過しました。平成11年には、3,232あった市町村は、平成22年には1,730になり、基礎自治体の基盤は強化されました。一方、地域によりデメリットを克服する取り組みや、問題をメリットに変化させたものや、なお現在進行形の課題もあります。

▼問題点

合併後、全国的な人口減少の影響もあり、公共施設数は、統廃合、立て替えなどの影響で減少し、小中高等学校数も4,115減少しました。そうした中で特に合併前の市町村で3万人未満だった団体の地域内での活気の喪失や振興の遅れなどの問題点が現れてきました。

① 公共施設の喪失

学校の統廃合
体育館の統廃合
保育園の統廃合

② 雇用の喪失

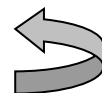
支所の廃止
職員の減少
公共交通機関の利用者の減少
周辺商業施設の減少

③ 活気の喪失

人口減
コミュニティの弱体化
空き家の増加
イベントの減少



《負のスパイラルが成立している》



私たちが考える政策目標

- 1 公共施設の統廃合で、子どもの遊ぶ姿やにぎわいがなくなった地域に施設を活用して学童保育などを設置し、子どもを増やし地域を元気にする。
- 2 旧市町村の中心地にあった支所の廃止・縮小のため雇用が減少し、さらに事業所も減少しているので、民間企業を呼び込み、雇用の増大を図る。
- 3 空き家の増加・交流機会の減少・コミュニティの衰退・人口減少の傾向を緩和し、空き家を活用して地域全体に交流・体験・宿泊・癒し・安らぎを満喫する場を創出。

▼政策提言

- 1 : 公共施設の有効活用で地域の子どもたちの交流の場の創出
- 2 : 支所の庁舎を活用した雇用の創出
- 3 : 空き家を拠点とした交流・生きがい・やすらぎ・ソーシャルキャピタルの創出



4 : ちいきかわら版を活用した地域の輪の創出
(提言1～3を結びつける提言)



内容

政策提言の要旨	2
はじめに	3
現状認識～現場の実感から	3
手法	3
事例	3
課題の抽出	6
手法	6
事例の検討	7
個別事例	7
まとめ	8
対策の方向性	8
先進事例	9
【事例1】行動の「見える化」の事例	9
【事例2】知恵の「見える化」の事例	9
【事例3】意識の「見える化」の事例	10
3つの「見える化」の相互関係	10
政策提言	11
全体像	11
「あるある」を解決！	12
【提言1】行動の「見える化」を推進	12
【提言2】知恵の「見える化」を推進	13
【提言3】意識の「見える化」を推進	14
「見える化」のさらなる展望	15
おわりに	15

自治体業務イノベーション ～「見える化」から見えるもの～

現状認識

毎日毎日、なぜか忙しい…

解決策のヒントは、日々の業務の
進め方の中にあるのではないだろうか。



課題の抽出

- ・業務のプロセスを継承するしくみがない
- ・現場での対応の知恵を学ぶためのしくみがない
- ・業務目標（ゴール）が明確でなく手戻りしてしまう

業務の効率化が困難 → 現状業務だけで手いっぱいになる

→ 新たな課題への対応困難 → 市民・職員とも「不幸」

対策の方向性

業務プロセス、現場の知恵、組織の方向性を
共有する

- ①業務プロセスの共有 → 業務マニュアルの整備
- ②現場の知恵の共有 → データベースの整備
- ③組織の方向性の共有 → 業務ミッションの明確化

見える化
による
共有化

政策提言！

3つの「見える化」を推進し、
みんなが『しあわせになる』しくみをつくる



目 次

提言の要旨	2
序 章	3
第一章 現状分析	4
第1節 地方税収の状況と滞納額	
第2節 賦課徴収に係る徴収職員の特殊性	
第3節 徴収事務における SWOT 分析	
第二章 千葉県内の市町村の取組状況	7
第1節 市町村の徴収の取組状況	
第2節 徴収職員の現状と意向	
第三章 人事評価制度の導入	10
第1節 人事評価制度の現状	
第2節 導入スケジュール	
第3節 国の人事評価制度と同様の取組状況	
第四章 やる気向上のための提言	12
第1節 特別業績評価システムの導入	
第2節 法的根拠の確認	
終 章	14

提言の要旨

現状と課題

徴収業務の現状

- ・ 滞納整理の多様化、高度化、複雑化
- ・ 職員の異動による経験の不足、知識の不足
- ・ 職員間の温度差（意識の格差）
- ・ 職員の減少による事務量の増加

徴収業務の特殊性

- ・ 法令に基づき強制徴収権を託されている重責
- ・ サービス等の給付や提供が伴わない一方的な徴収行為

職場の比較、職員の意識（アンケート）

- ・ 滞納処分の対策や組織体制には大きな差はない
- ・ 達成感を糧にやりがいを持ち頑張っているが、一方でそれらの職員も異動を望んでいる

能力向上が不可欠 ⇔ やる気、達成感が必要

地方公務員法改正

- ・ 人事評価制度の導入
 - > 能力、業績の両面を評価
 - > 基準の明示、結果の提示など客観性、透明性を確保

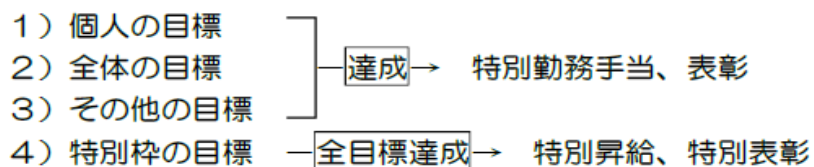
能力ある公務員の育成 ⇔ 評価の見える化

提言

職員がより実感できることが継続の鍵

人事評価制度を利用した特別業績評価システム

- ・ 徴収業務の特別業績評価
 - > 業績に応じて特別勤務手当、特別昇給などを支給



やる気の向上 + 継続 = 安定した高い能力の発揮

目次

提言の要旨	1
1. 現状と課題	2
1. 増え続ける高齢者	2
2. 平均寿命と健康寿命	2
3. 「増え続ける高齢者」＋「平均寿命と健康寿命の差」＝社会保障費の増	3
4. 高齢者の単身化	4
5. 高齢者は社会参加への意欲はあるが、そのきっかけが掴めない	5
2. 政策の目標	6
3. 提言	7
提言1 健康寿命対策連絡協議会の設置	7
提言2 NIDOシステムの構築 (NIDO: <u>N</u> IKO NIKO・ <u>D</u> OKI DOKI)	8
提言3 健康寿命応援プロジェクト	12
4. まとめ	13

提言の要旨

**高齢者が、ニコニコ、ドキドキを実感できる長寿社会づくり
～健康寿命が延びれば日本が救われる！～**

現 状

1. 増え続ける高齢者
2. 団塊世代に残された健康寿命は短い
3. 平均寿命と健康寿命の差による社会保障費の増加
4. 高齢者の単身化
5. 高齢者は社会参加への意欲はあるが、そのきっかけが掴めない

課 題

1. 社会保障費抑制のため、健康寿命をどう延ばしていくか
2. 高齢者の孤立化をどう防ぐか（→いきがいの低下、孤独死、消費者被害、犯罪などへの懸念）
3. 社会参加に対する高齢者と地域社会のニーズのミスマッチをどう防ぐか

目 標

高齢者が地域との関わりを持ち続けることで、高齢者の健康の維持増進を図り、
ニコニコ、ドキドキを実感できる長寿社会づくりをめざします！

提 言

- 提言1 健康寿命対策連絡協議会の設置
提言2 NIDOシステムによるいきがいづくり
提言3 健康寿命支援プロジェクト

これらの提言で期待できる効果・・・

1. 市・地域・医師・高齢者が一体となって取り組むことで健康寿命をより効果的に延ばすことができ、ひいては社会保障費の抑制につながる。
2. 高齢者がこれまで培ってきた知識・経験・技術を活かし、地域にいきがいの場を創出することで、心身ともに健康で活動的な高齢者が増加する。
3. 高齢者の孤立化を防ぐことで、孤独死や消費者被害、犯罪などを防止できる。

目次

提言要旨	1
1 はじめに	2
2 背景	
(1) 高齢化率の上昇（超高齢社会の到来）	2
(2) 世帯構造の変化（核家族化の進行）	3
3 現状分析	
(1) 高齢者（団塊の世代）の社会参加の状況	4
(2) 高齢者の世代間交流の状況	5
4 問題点と課題	6
5 施策提言の方向性	
(1) 世代間交流に気軽に参加できる場と活動機会	7
(2) 小学校における世代間交流のニーズ	9
6 提言及び施策の展開	
(1) 教育サイドのしぐみを活用した学校支援ボランティア	10
(2) 高齢者が学校支援ボランティアに気軽に参加できる「きっかけ」づくり	11
(3) 仕事一筋だった高齢者等を地域社会貢献へソフトランディング	13
7 おわりに	14

提言要旨

高齢者が元気で活躍できるしくみづくり ～そうだ、小学校へ行こう！～

背景

高齢化率の上昇（超高齢化）

世帯構造の変化（核家族化）

現状分析

高齢者（団塊の世代）の
社会参加への敬遠傾向

高齢者と若い世代の
世代間交流が不足

問題点と課題

【問題点】定年退職後、社会参加を敬遠し、社会的役割が失われたままになっていると、身体機能の低下や認知機能の衰えが早くなり、医療や介護が必要な高齢者が増える可能性が高まる

【課題】世代間交流を通じて高齢者が気軽に
社会活動に参加できる場の創出

施策提言

「「そうだ、小学校へ行こう！」プロジェクト」

- 1 教育サイドのしくみを活用した学校支援ボランティア
- 2 高齢者が学校支援ボランティアに気軽に参加できる「きっかけ」づくり
- 3 仕事一筋だった高齢者等を地域社会貢献へソフトランディング

まとめ

高齢者が元気で社会的役割を発揮し、地域の活力も維持・増進

We need 「ニート」

～ 「ニート」 を社会につなぐ支援体制の構築～

目 次

1	はじめに.....	1
2	日本経済と社会保障制度の現状.....	1
	(1) 日本経済と生活保護.....	1
	(2) 社会保障制度の脆弱.....	2
3	景気の悪化による弊害.....	3
	(1) 財政負担.....	3
	(2) 社会的孤立.....	6
4	政策の対象者.....	6
5	問題点と課題.....	8
	(1) 就労できない困窮者の問題点.....	8
	(2) 企業側の問題点.....	9
	(3) 支援する側の問題点.....	9
	(4) 課題の整理と必要な施策の方向性.....	9
6	政策の提言.....	10
	(1) 「ニート」に対する支援.....	10
	(2) 民間企業との連携.....	11
	(3) 支援者（職員）のスキルアップ.....	11
	(4) 各種団体等との連携強化.....	11
7	おわりに.....	13

提言の要旨

現 状

- ・バブル崩壊
- ・リーマンショック

- ・未就労者の増加
- ・非正規雇用労働者の増加
- ・納税者の減少
- ・生活困窮者の増加

☆働かないわけではないが働く場がない人の増加

就労できない側の問題点

- ・無職期間の長期化
- ・コミュニケーション力の低下
- ・ビジネススキル不足
- ・生活習慣の乱れ

就労問題

企業側の問題点

- ・業務のスリム化による雇用の抑制
- ・人材育成の余裕がない

支援する側の問題点

- ・縦割り行政の弊害

課題

就労支援体制の再構築

政策提言 総合支援のための「つなぐ課」の設置

《「ニート」に対する支援》

- 相談体制の整備
(庁内連携)
- 潜在的「ニート」の掘り起こし
- 遊休農地を活用した就農体験



《民間企業と連携強化》

- 企業が求める人材の提供
- 企業側の理解と就職先提携

《各種団体との連携強化》

- 社協、NPO、ハローワーク、JA、建設業協会等との連携
- 近隣大学との連携
- 他自治体との連携
- 地域住民との連携



《支援者（職員）のスキルアップ》

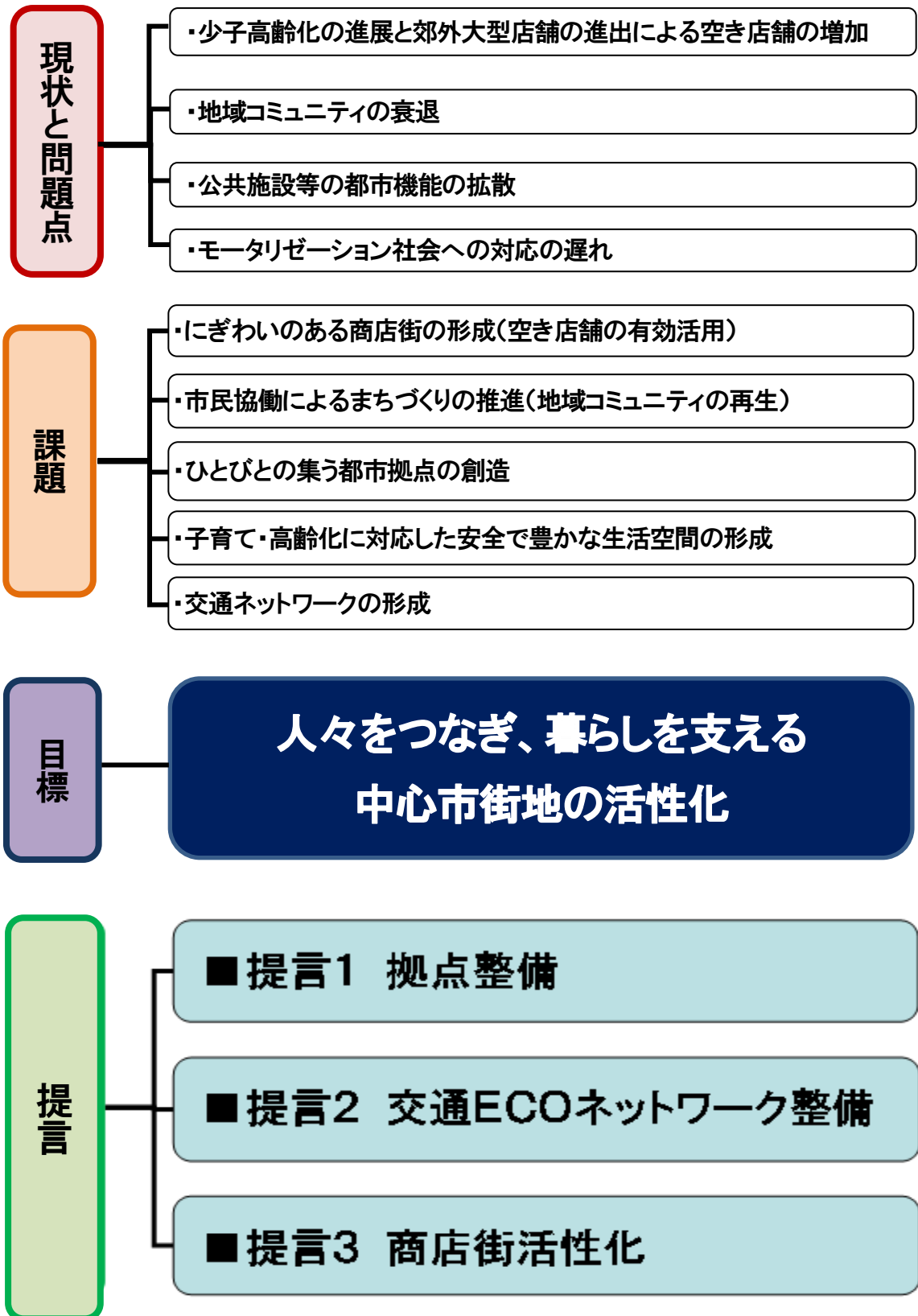
- 全体職員研修
- 担当課職員研修

※ ※ ※ も く じ ※ ※ ※

政策提言の要旨	1
第1章 はじめに	2
第2章 中心市街地空洞化の現状と問題点	2
第3章 中心市街地活性化にむけた課題	6
第4章 中心市街地活性化にむけた目標	7
第5章 政策提言	8
参 考 先 進 事 例	13

ええやん！仲信市街地活性化

政策提言の要旨



一 目 次

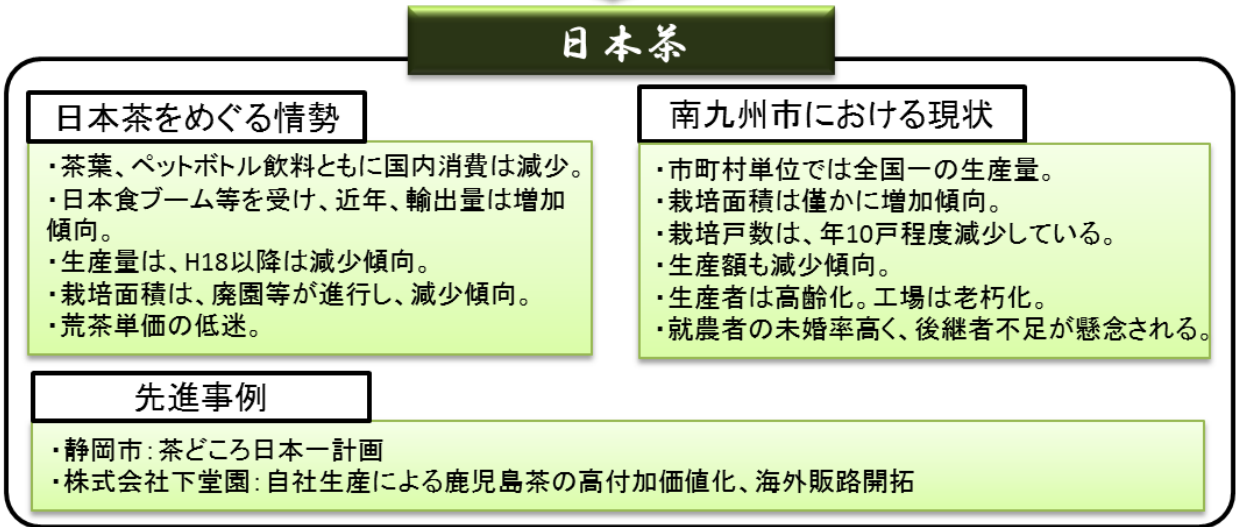
◆政策提言の概要	1
はじめに	2
第1章 人口減少社会と社会経済の動向	3
(1) 生産年齢人口の減少	3
(2) 社会経済の動向	3
第2章 南九州市の概要	4
(1) 南九州市の概要	4
第3章 現状分析と課題抽出	5
(1) 日本茶の現状	5
(2) 南九州市におけるお茶の現状	7
(3) 南九州市におけるお茶の課題	8
第4章 先進事例	9
(1) 静岡市の事例	9
(2) 株式会社下堂園の事例	11
第5章 政策提言	12
◎ キャッチフレーズ	12
◎ テーマ	12
(1) 第6次産業化の推進	12
(2) ブランド茶の育成支援	13
(3) 茶農家の魅力向上・発信～後継者対策～	13
(4) 推進体制の強化	13
第6章 まとめ	14

◆政策提言の概要

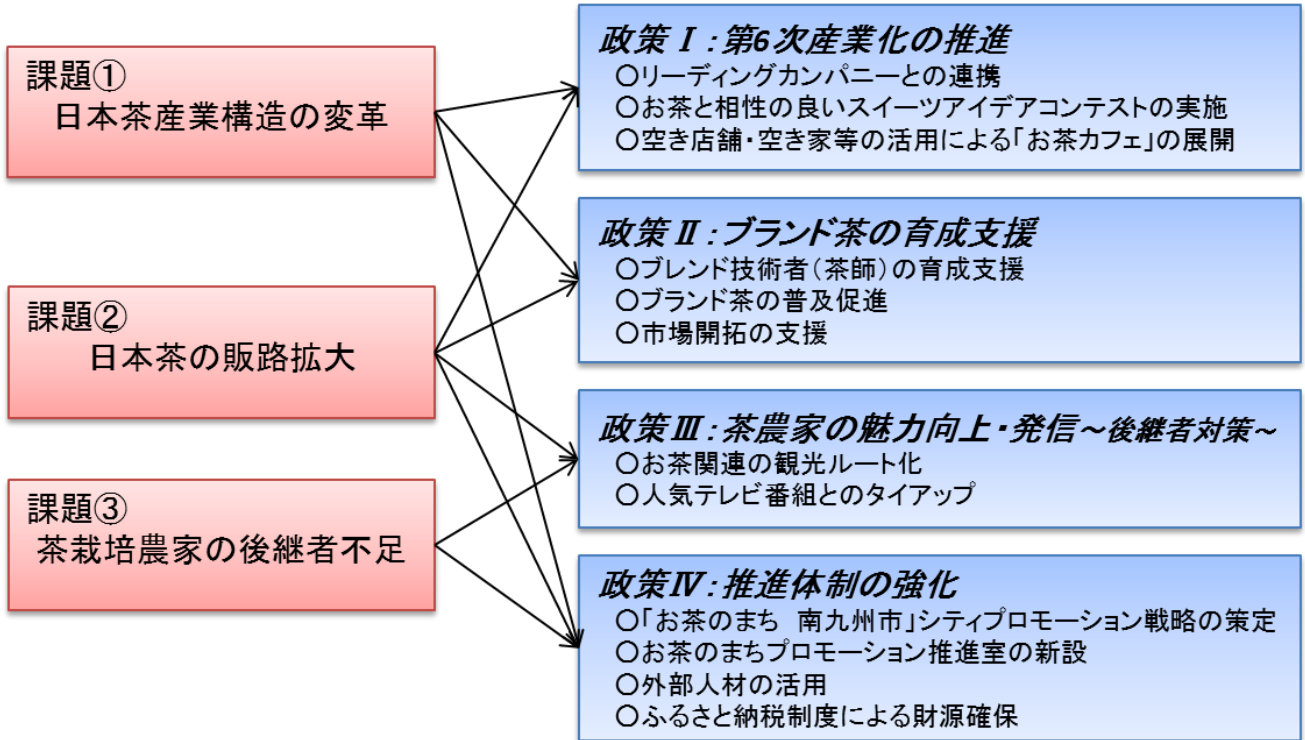
南九州市をお茶で地域おこし ◆政策提言の要約◆



↓ 地域資源もいろいろあるが...



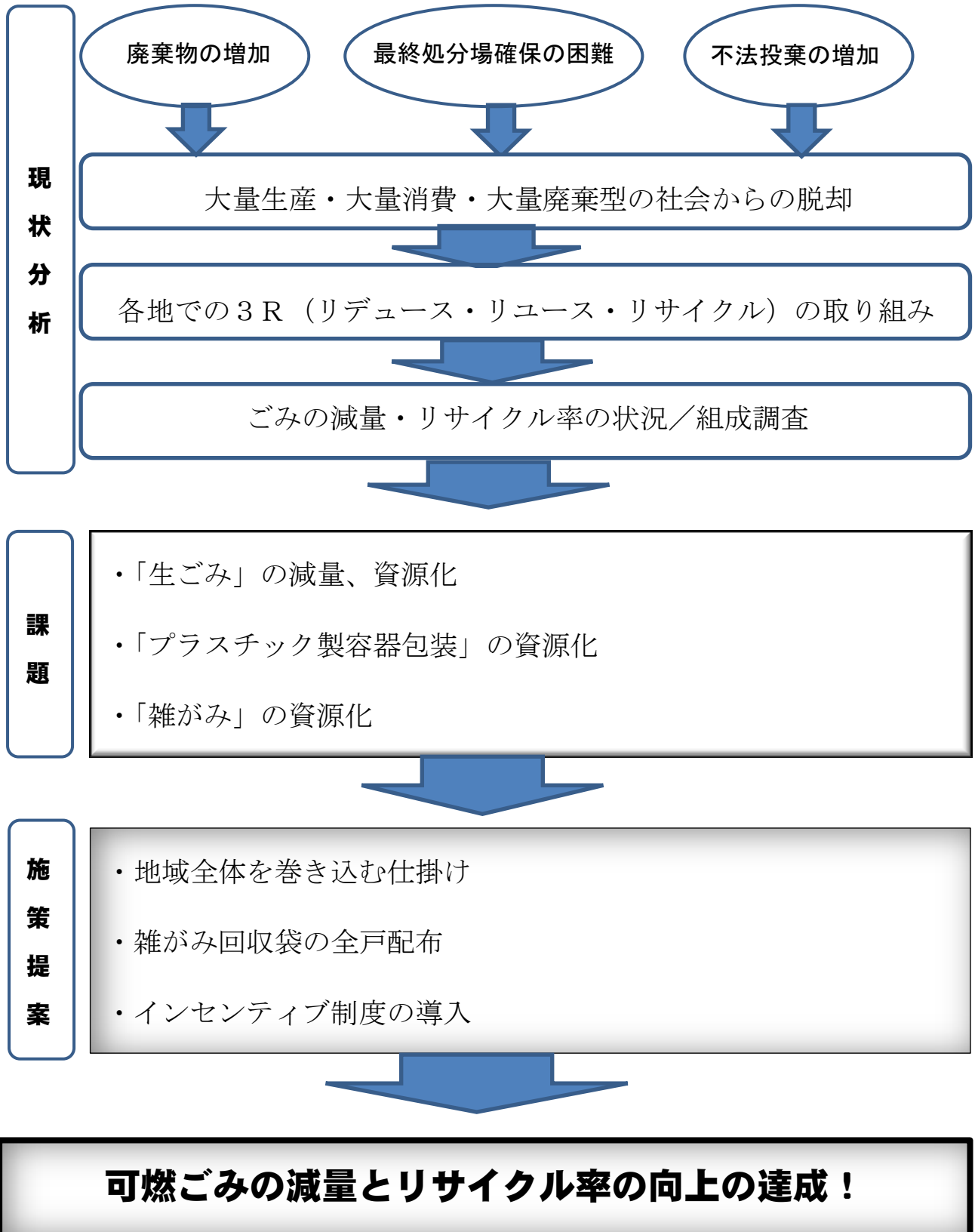
「お茶のまち 南九州市」シティプロモーション戦略



目次

1	はじめに	1
2	経緯	1
	(1) 背景	
	(2) 国の方針	
	(3) 市町村の取組み	
3	ごみ処理量等の状況	2
	(1) ごみの排出量	
	(2) リサイクル率	
	(3) 処理費	
4	課題の抽出	4
	(1) 組成調査（可燃袋の中身内訳）	
	(2) 「資源物」の分別率等（平成 25 年度）	
	(3) 「生ごみ」、「紙類」、「プラスチック製容器包装」の収集等	
	(4) 考察・方向性	
5	「雑がみ」の分別回収の実態	6
	(1) 地方自治体における雑誌、雑がみの分別回収の実態	
	(2) 「雑がみ」リサイクル工程	
	(3) 「雑がみ」の認知度	
	(4) 「雑がみ」の一般的な市町村の排出方法	
6	先進事例	8
	(1) 「雑がみ」回収袋の全戸配布モデル事業（福井県（鯖江市・越前市））	
	(2) 新聞紙でできる「雑がみ回収袋」のPR（東京都小金井市）	
	(3) インセンティブによる「雑がみ」回収量のアップ（岡山県総社市）	
7	ケーススタディ「千葉県印西市」	10
	(1) 千葉県印西市の概要	
	(2) 事業概要	
8	施策提案（『雑がみ回収袋』を作って、配って、集めて事業）	10
	(1) 第1ステップ～『雑がみ回収袋』を作って事業～	
	(2) 第2ステップ～『雑がみ回収袋』を配って事業～	
	(3) 第3ステップ～『雑がみ回収袋』を集めて事業～	
	(4) 事業費	
	(5) メリット	
9	まとめ	13

可燃ごみの減量とリサイクル率の向上について



目次

提言の要約	P	1
1. はじめに	P	2
2. 長野県茅野市の現状	P	3
(1) なぜアレチウリを駆除しなければならないのか		
(2) アレチウリの脅威		
3. アレチウリ対策	P	5
(1) 外来植物対策の基本的な考え方		
(2) アレチウリの駆除方法		
4. 茅野市におけるアレチウリ対策	P	7
(1) 地域住民の取り組み		
(2) 市の取り組み		
(3) 県の取り組み		
5. 現状分析と課題	P	7
6. 目標	P	8
7. 政策提言 1	P	9
政策提言 2	P	10
政策提言 3	P	10
政策提言 4	P	12
8. おわりに	P	13

提言の要約

侵略的外来種アレチウリを根絶せよ！！

長野県茅野市では、侵略的外来種のアレチウリ（荒地地瓜）が上川流域の在来植物に覆いかぶさり枯らしてしまうという被害が相次いでおり、これらの影響による動植物の生態系への影響が懸念されている。官民でそれぞれ取り組みがなされているが、未だ抜本的な解決に至っていない。市民と最も身近な基礎自治体であり地域の実情を知る茅野市がリーダーシップをとり、地域住民、学校等とも協働し地域一丸となった「茅野市アレチウリ根絶3カ年計画」を提案する。

■このまま放置した場合の問題点

- 「生態系の問題」：在来植物や樹木がアレチウリに覆われて枯れてしまうため、その地域の生態系が変化し、種の多様性が減少する。
- 「拡散の問題」：上流域で根絶しない限り、川の流れで広範囲に拡散する。
- 「耕作地被害の問題」：耕作地に侵入すると一気に広がり、農作物に被害を与える。
- 「環境面への問題」：八ヶ岳、蓼科湖、白樺湖などの観光名所があるなかで、景観を著しく損なうため観光客が減ってしまい経済的損失にもつながる。

■現状分析と課題

- アレチウリが外来種であり、在来植物を駆逐して生態系が変化し、種の多様性が減少するという事への理解が不足している。
- アレチウリの生態や生息の情報が不足している。
- 効果的な駆除方法がとられていない。
- 毎年行っている駆除活動が単なる行事で終わってしまい、駆除の効果を評価したものになっていない。
- 茅野市にアレチウリを根絶しようとする将来像がない。
- 地域環境活動団体と将来の担い手の育成がされていない。
- 行政・教育機関・地域環境活動団体・住民の役割が明確になっていない。
- 長野県の各部局ごとに危機意識の温度差があり、それに伴うそれぞれの行動が異なっている。

■目 標

地域一丸となって取り組むアレチウリの根絶

■政策提言

行政間の横断的な連携と
地域住民等との協働

地域環境活動の
指導者の育成

各世代に合わせた生物
多様性の普及啓発及び
将来の担い手の育成



茅野市アレチウリ
根絶三カ年計画

[目 次]

政策提言の要旨	1
1 はじめに	2
2 現状、問題点	2～8
(1) 震災後の福島県、郡山市の現状	
(2) 郡山市の製造業の課題	
(3) 震災復興に向けた地域経済再生のための動き	
(4) 郡山市に到来したチャンス	
(5) 政策立案の決定	
3 政策目標	9
4 政策研究	9～14
(1) 政策立案のための課題分析	
(2) 目標実現のために目指すべき方向性	
(3) ネットワークづくりの基本的考え	
(4) 政策の提言	
5 期待できる効果	14
6 まとめ	14

政策提言の要旨

テーマ

イノベーション(社会的価値の創造)で中小企業が輝くまちへ

— 中小企業が社会的課題を解決、郡山市における挑戦 —

現状分析

- 東日本大震災・福島第一原発事故によって激変した福島県の地域経済
 - ・人口の減少及び流出、社会資本の喪失、放射能問題による風評被害
 - ・事業所の県外流出等による事業所数及び従業員数の減少、工業出荷額等の減少

→ 地域経済の縮小

- 震災復興に向けた動きなど
 - ・政府→ 再生可能エネルギー関連産業の研究拠点を郡山市に開設(平成26年4月開所『福島再生可能エネルギー研究所』)
 - ・福島県→ 「県復興ビジョン」による再生可能エネルギーの飛躍的推進による新たな社会づくり
 - ・郡山市→ 再生可能エネルギー分野で産業技術総合研究所等との連携協定

政策立案の必要性および決定

- 郡山市にめぐってきたチャンス

「福島再生可能エネルギー研究所」との連携に着目

- 郡山市の中小企業にとって、再生可能エネルギー関連産業の担い手となれるチャンスが到来(ビジネスチャンスが目の前に)
- 郡山市の地域経済の再生に弾みをもたらす。

政策の
必要性

中小企業を福島再生可能エネルギー研究所に連携させることで新たな社会的価値を創造し、新産業を創出していく。

目標

- 新たな価値を創出する、自立した中小企業が育つまち
- 地域経済を牽引できる新産業のあるまち

政策研究

【目標達成のために目指すべき方向性】

- 郡山市の中小企業と福島再生可能エネルギー研究所をどうやってつなぐのか。(ネットワークづくり)

(ネットワークづくりの基本的考え)

- 事業者と郡山市との関係見直し
- 研究・教育機関、金融機関との連携
- 企業グループ化による製品開発

政策提言

- 1 中小企業の支援体制の強化
- 2 産学公金による新たな連携
- 3 企業グループ化による成功モデル創出

表紙
目次
政策提言要旨

プロローグ	4
第1章 現状分析	4
1 自治体の直面する課題とご当地キャラクターの登場	
2 ご当地キャラクター活用の現状	
3 事例分析①	
4 事例分析②	
5 ご当地キャラクターの存在意義	
第2章 現地調査とインタビュー	8
第3章 課題の整理	10
1 課題の抽出	
2 あるべきキャラクターの姿と使命	
3 ご当地キャラクターが地域にもたらす効果	
第4章 キャラクターを活用した政策提言	11
提言1 地域活動（コミュニティ）活性化への活用	
提言2 私たちのキャラクター：目指せ自主運営！	
提言3 6次産業化施策へのさらなる活用	
提言4 将来を担う子どもたちに向けて	
エピローグ ～そして定住促進へ～	15

政策提言の要旨 ゆるキャラはだれのもの？
～キャラクターを活用した地域づくりの再定義～

現状分析

●自治体の直面する課題

- ご当地キャラクター活用の状況
- ご当地キャラクターの存在意義

事例の分析（成功・失敗）

アンケート調査

現地インタビュー

課題の整理

- 課題の抽出
- あるべきキャラクターの姿
- ご当地キャラクターが地域にもたらす効果

ご当地キャラクターの「使命」

政策提言

- 【キャラクターを活用した政策の提言】
1. 地域活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・コミュニティの活性化に向けて
 2. 新ジャンル！・・・・・・・・・・ 私たちのキャラクター、目指せ自主運営
 3. 6次産業化・・・・・・・・・・・・・・・・・・地域ブランド力向上に向けて
 4. 教育推進（地域への愛着）・・・・・・・・・・将来を担う子どもたちに向けて

政策効果

地域の一体化

地域力向上、定住促進へ！

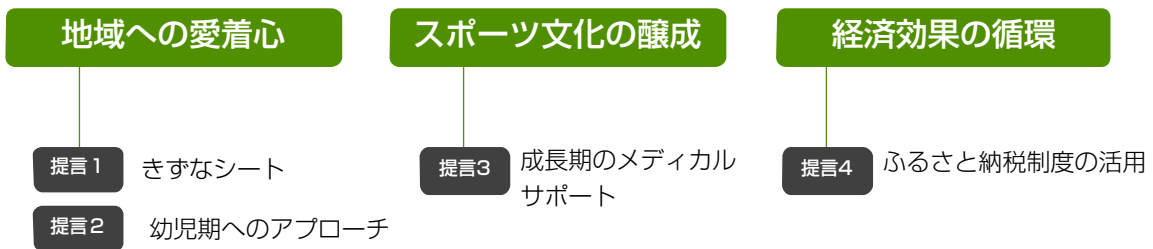
〈目 次〉	
提言の要旨	1
スポーツの魅力	2
プロスポーツが地域に与える好影響	3
・ 税金から消費、雇用まで幅広い経済効果	
・ 欧米に見るスポーツと地域の関係	
・ 街の中心に、スタジアムの未来	
現状分析	6
・ チームと地域による価値の「共創」が始まっている	
～Jリーグでのヒアリングから～	
課題抽出	8
・ 地域振興の効果は高める余地がある。	
～自治体による支援状況と課題～	
政策提言	11
「私をスタジアムに連れてって」	
提言1～きずなシート編	
提言2～幼児期のアプローチ編	
提言3～成長期のメディカルサポート編	
提言4～ふるさと納税編	
おわりに	14



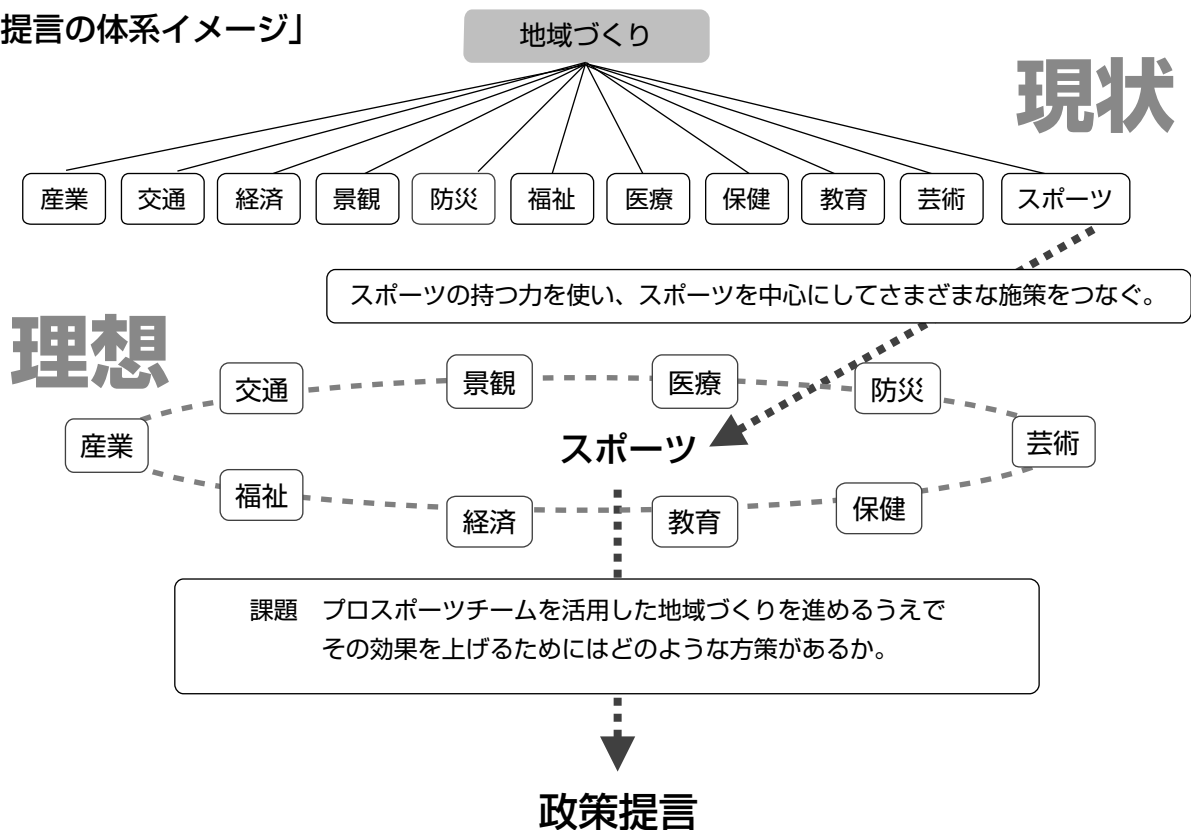
<提言の要旨>

プロスポーツチームがすでに存在する地域において、その効果を地域づくりに最大限に活かすための方策を提言します。日本の地域づくりにおいてはスポーツが政策分野の一つとして振興が図られていますが、欧米諸国の先進事例ではスポーツが持つ魅力を活用して、各種の政策をつなぐものとして地域の活性化を図っています。日本においてはJリーグが百年構想を掲げ地域密着型のスポーツ運営に取り組んで以来、他のプロスポーツにおいても地域密着型の運営を行うものが多くなってきました。プロスポーツチーム誘致には多大な経費がかかるため、ここでは誘致ではなくすでにチームが存在する地域においていかに活用できるかを検討します。先進事例による理想の地域の姿と現状の検証から見えてきた課題として、プロスポーツと住民をもっと近くに結びつけることで、これまでの政策の効果をさらに上げることができると考えます。そのための提言として、以下の掲げる3つの政策を中心に4つの提言をします。

政策提言



「提言の体系イメージ」



目 次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 農業従事者を取り巻く現状	2
1 農業従事者の状況	
2 新規就農者の状況	
3 現状に対する国の見解	
第2章 新規就農者の課題	5
1 農業での所得について	
2 就農時に必要な資金の調達について	
3 農業技術の習得について	
4 課題に対する国の施策とその問題点	
第3章 政策提言	12
提言プランその1 農業お世話係の設置	
提言プランその2 農の寺子屋の開設	
おわりに	14

用語の解説

基幹的農業従事者	農家世帯員で調査期日前1年間の普通の主な状態が農業に従事していた者をいう	
新規就農者	新規自営農業就農者	農家世帯員で、調査期日前1年間の生活の主な状態が、「学生」から「自営農業への従事が主」となったものおよび「他に雇われて勤務が主」から「自営農業への従事が主」になった者をいう
	新規雇用就農者	調査期日前1年間に新たに法人等に常雇い(年間7ヶ月以上)として雇用されることにより、農業に従事することとなった者(外国人研修生および外国人技能実習生並びに雇用される直前の就業状態が農業従事者であった場合を除く)をいう
	新規参入者	調査期日前1年間に土地や資金を独自に調達(相続・贈与などにより親の農地を譲り受けた場合を除く)し、新たに農業経営を開始した経営の責任者をいう
販売農家	経営耕地面積30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家	
主業農家	主業農家	農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家
	準主業農家	農外所得が主(農家所得の50%未満が農業所得)で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家
	副業的農家	1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家(主業農家及び準主業農家以外の農家)

政策提言の要旨

担い手を育成し持続可能な農村の形成

現状分析

- ・ 基幹的農業従事者の減少と高齢化の進行
- ・ 新規就農者の減少と青年層の割合の低さ

目標

青年層の新規就農者の定着を目指す

課題

所得の少なさ

技術の未熟さ

資金の不足

施策

地域ぐるみの新規就農者支援策

相談窓口の一元化

お農業お世話係設置

- ・ 情報ネットワーク組織の設置とベテラン高齢農家とのマンツーマン指導体制の確立

農の寺小屋 開設

- ・ 国の制度活用支援組織の開設

目次

提言要旨	3
はじめに	4
第1章 現状と課題	
1. 現状について	4
(1) 人口の動き(参考事例：東京都多摩市)	4
①人口推移	
②児童生徒数の減少および小中学校数の推移	
(2) 廃校となった校舎の活用状況（参考事例：文部科学省調査結果）	7
①廃校数の推移	
②廃校の活用状況	
(3) 地域行事・地域活動への参加状況	8
①国の動向	
2. 課題	9
(1) 小中学校の廃校となった校舎を有効な資産として活用	
(2) 世代間交流の活性化を図り、人と人、人と地域とのつながりを構築	
3. 先進事例	10
(1) 東京都新宿区「四谷ひろば」	
(2) 東京都立川市「たまがわ・みらいパーク」	
第2章 政策提言	
提言1 市民協働により多目的機能を持たせた施設の管理・運営を行なう	12
(1) 施設の改修	
(2) 施設の管理・運営	
(3) 各教室の運営	
(4) 事業継続の確保	
提言2 多目的機能を持たせた施設を拠点とした人と地域を結びつける 仕組みを構築する	14
(1) 運営協議会の設置	
(2) 運営協議会による取り組み	
提言3 地域住民を巻き込んで多目的機能を持たせた施設を運営する	15
(1) 日常の事業	
(2) 全館をあげた共催事業	
おわりに	16

提言要旨
都市部における廃校を拠点とした地域コミュニティづくり

【現状】

- ・ 少子化の進展による児童生徒数の減少が、都市部においても小中学校の廃校施設の増加を招いている。
- ・ 核家族化や単身世帯の増加、及び情報端末の普及が、家庭内外における世代間交流の希薄化を招いている。
- ・ 地域行事や地域活動への参加人数が減少し、住民が集える機会が少なくなることにより、人と地域とのつながりが不足している。

【課題】

- ・ 小中学校の統廃合による廃校を有効な資産として十分活用できていない。
- ・ 世代間交流の機会等が減少し、人と人、人と地域とのつながりが弱くなっている。



提言

多目的機能を持たせた施設として活用し、世代間交流や人と地域とのつながりを確立させる。



施策提言 1

市民協働により多目的機能を持たせた施設の管理・運営を行なう。

施設の管理・運営を、ネットワークや市民協働の実績があり、信頼できる1つのNPOが運営する。

施策提言 2

多目的機能を持たせた施設を拠点とした人と地域を結びつける仕組みを構築する。

地域に潜在する多種多芸の人材発掘を行い、地域ネットワークを発足させ、適材適所で活躍できるようにコーディネートする。

施策提言 3

地域住民を巻き込んで多目的機能を持たせた施設を運営する。

廃校舎に多目的機能を持たせ、人を集めるユニークな仕掛けや、異世代が集える多種多様なイベント等を実施する。

目 次

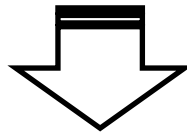
提言の要旨	1
1. はじめに	2
2. 問題点	3
過去の経験	3
想定される災害の脅威	5
庁舎等の耐震化の考察	6
3. アンケートの実施	7
4. 課題	9
5. 政策提言	10
参集と安否確認のルール化	10
トップ不在時の対応徹底	11
危機発生時には積極的に	11
職員の意識向上	11
自治体の「自助」	12
ストップ 不眠不休活動	12
まとめ	12
6. おわりに	13

提言の要旨

地方自治体の危機管理体制について

～速やかな初動体制の確立～

私たちの使命は、住民の生命・財産・生活の安全を守ること。
そのためには、私たち職員の安全を確保することで、その使命を
果たすことができる。
住民の生命・財産・生活の安全確保を最優先課題として捉えるか
らこそ、職員の安全確保が重要。



【課題】

- 首長や幹部職員が不在となった場合、指揮系統が混乱
- 職員の家族の安全が確認されないと、災害対応業務に専念できない
- 発災直後、不眠不休の勤務により、職員の業務効率・判断力が低下
- 被災した際の活動拠点となる庁舎等の機能低下
- 平時からの市町村職員の危機管理意識が低い



【政策提言】

- 参集と安否確認のルール化
- トップ不在時の対応徹底
- 危機発生時には積極的に
- 職員の意識向上
- 自治体の「自助」
- ストップ 不眠不休活動